

五條市ビジョン
令和7年度
事業評価資料

令和8年7月
五條市ビジョン推進懇話会

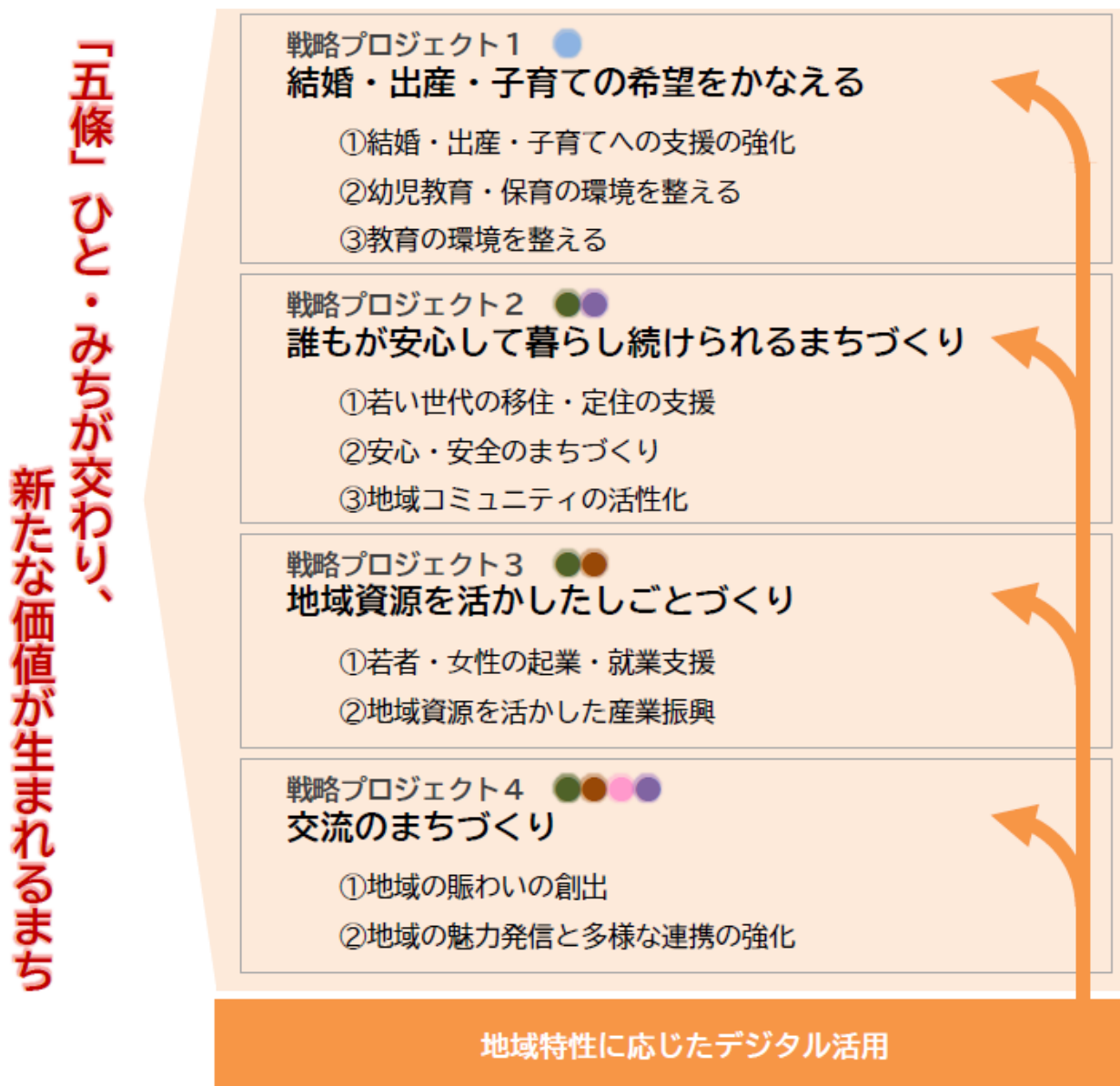
目 次

● 総合戦略プロジェクトとビジョン事業の関係性	3
● 基本目標における数値目標と進捗状況の把握	5
● 総合戦略プロジェクトの評価	6
(1) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	6
(2) 誰もが安心して暮らし続けられるまちづくり	11
(3) 地域資源を活かしたしごとづくり	17
(4) 交流のまちづくり	21
● 地方創生交付金事業の取組と評価	25
(1) 高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト	25
(2) 新庁舎及び旧庁舎周辺を核としたにぎわいづくりによる 関係人口創出プロジェクト	26
令和8年度事業 概要説明 (仮称)五條市市民交流施設整備事業	27

総合戦略プロジェクトとビジョン事業の関係性

総合戦略では、以下に示すように、地方創生を目指し複数のビジョン事業を組み合わせた戦略プロジェクトを推進することで、『「五條」ひと・みちが交わり、新たな価値が生まれるまち』を実現しようとするものであることから、事業評価は、これらのプロジェクト事業の評価を以て計画全体の進捗が図れるものとしています。

第一條	第二條	第三條	第四條	第五條
子どもを育てたい まちをつくる	安心して定住できる まちをつくる	地域資源を活かした 産業のまちをつくる	南部地域の交流拠点 になるまちをつくる	すべての人が社会参 加するまちをつくる



(1) 計画の位置づけ

本市においては、国が定めた「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン・総合戦略」、並びに「奈良県地方創生総合戦略」を踏まえ、平成 27 年と、令和2月に「五條市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、五條市の地方創生の推進に向けて取り組んできました。

今回、総合計画と総合戦略を一体の計画として「五條市ビジョン」を策定し、その中でも、「まち」「ひと」「しごと」の創生に向け、官民連携により、分野横断的に取り組む具体的なプロジェクトを「デジタル田園都市構想総合戦略」として位置づけています。

(2) 計画の基本目標

総合戦略は、総合計画と一体の計画(五條市ビジョン)として、市の目指す方向性を示すものです。そのため、五條市デジタル田園都市構想総合戦略の基本目標は、国の総合戦略を踏まえ、総合計画の基本理念と同じものを設定します。

第三條と第四條については、特に相互連携に留意して取り組むものとします。

国の総合戦略	五條市の基本目標
結婚・出産・子育ての希望をかなえる	第一條 子どもを育てたいまちをつくる
魅力的な地域をつくる	第二條 安心して定住できるまちをつくる 第五條 すべての人が社会参加するまちをつくる
地方に仕事をつくる	第三條 地域資源を活かした産業のまちをつくる
人の流れをつくる	第四條 南部地域の交流拠点となるまちをつくる

基本目標における数値目標と進捗状況の把握

下記のとおり、基本目標に沿って目指す数値目標を設定していますので、総合戦略のそれぞれの数値目標に対する計画期間終了時の実績値を比較することで、総合戦略の進捗状況に併せ、五條市ビジョン全体の進捗状況の把握を行います。

さらに毎年の進捗状況の把握については、プロジェクト毎に設定する重要業績評価指標(KPI)に対する年度末の数値の計測を行います。

総合戦略 プロジェクト	目標指標	目標値 (令和 11 年)	単位
① 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子ども女性比	0.125	
② 誰もが安心して暮らし続けられるまちづくり	地域公共交通移動手段(外出に困ることがない)	90	%
③ 地域資源を活かしたしごとづくり	農業産出額	117 億	円
④ 交流のまちづくり	五條市訪問者数	340,000 ※250,000 人(令和7年 時点)から上方修正	人

五條市ビジョン総合戦略の評価

(1) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標

目標指標	現状値	実績値	目標値
子ども女性比	0.118 (令和5年)	0.109 (令和7年)	0.125 * (令和11年)

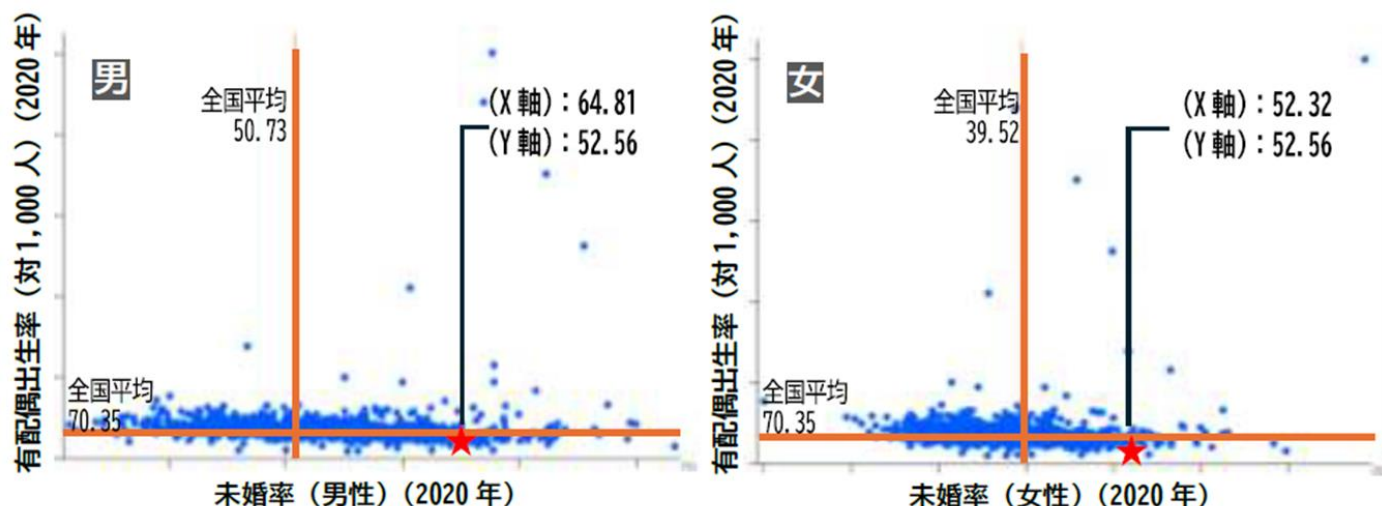
*一年あたり約0.009増加

本市では若年層の人口流出が顕著であり、平成27年～令和2年の間で、男性は「15～19歳→20～24歳」、女性は「20～24歳→25～29歳」で大幅に減少しています。本市の子ども女性比は、奈良県や国の値よりも低く、出生数は下降を続け、若年女性(20～39歳)人口減少率も改善が見られない状況です。また、本市では未婚率が男女とも高く、有配偶出生率も低いことから、結婚しても子どもを持たない、もしくは産む人数が少ない状況だといえます。

少子化と人口減少の状況を改善するためには、結婚・出産・子育てを希望する若い世代を後押しする環境づくりが重要です。

未婚率と有配偶出生率

未婚率：25～39歳(%) / 有配偶者出生率：15～49歳(対1,000人)



出典:厚生労働省「人口動態調査」、総務省「国勢調査」

【重要業績評価指標の実績】

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R11)
①結婚・出産・子育てへの支援の強化：五條市結婚新生活支援事業支援件数	7 件	3 件	10 件
②幼児教育・保育の環境を整える：五條市に在住しておりこども園・保育所等に通う児童数	442 人 (4 月 1 日現在)	417 人	362 人
③教育の環境を整える：小中学校の児童生徒及び教員に対する教育情報機器の充足率	100%	100%	100%

【事業展開の方向】

①結婚・出産・子育てへの支援の強化

・結婚・出産・子育て支援・サービスの拡充

事業	内容・実績	評価・課題
結婚新生活支援事業：児童福祉課	・新規に結婚した世帯（夫婦ともに婚姻日における年齢が 39 歳以下かつ世帯所得が 500 万円未満の世帯に限る）の婚姻に伴う住宅賃借費用、引越費用に対する一部支援を実施。 ・広報や SNS に加え、10 月からはサイネージ動画等の周知を強化した。 ・令和 6 年度（9 件）に対し、令和 7 年度は 3 件の支給にとどまった。	・計画通りとは言えず、目的の半分も達成しそうにない。 ・予算 10 件に対し、実績が 3 件にとどまった要因として、本事業は国庫補助を活用し所得要件（500 万円未満）を設けており、近年の賃上げ傾向により対象世帯が減少していることが考えられる。 ・今後は、さらに事業周知し、本市での定住者増加につながるよう努める。
母子保健事業：児童福祉課	・妊娠期から子育て期までの伴走型相談支援と経済的支援の一体的な実施により、切れ目のないサポート体制を構築する。 ・妊娠届出時および新生児訪問においては、全件面談によるニーズ把握と支援を行うとともに、妊婦支援給付金（妊娠時 74 件・出産時 76	・計画通り目的を達成・達成見込み。 ・計画通り対象者全員に面談及び給付を行い、必要な支援につなげた。

	件)を支給した。 ・妊娠期は子育て教室や面談・電話相談を行い、乳幼児期は各種健診やオンライン相談など多様な相談手段を通じて、状況に応じた柔軟なサポートを提供した。	
子育て支援事業 ：児童福祉課	・養育が一時困難となった家庭の児童に対する、施設等での預かりと家庭支援および要支援家庭を訪問し、情報提供や家事・育児の援助を行う。 ・関係機関と連携して要支援家庭を把握し、個別に制度説明を行った結果、令和7年度は子育て短期支援を2世帯、子育て世帯訪問支援を1世帯へ提供した。	・計画通り目的を達成・達成見込み。 ・計画通り対象者全員に案内を行い、その中で必要な支援につなげた。

・結婚・出産・子育て・子どもを支える環境づくり

事業	内容・実績	評価・課題
男女共同参画推進事業 ：人権施策課	・講演会及び啓発物品の作成並びに配布、各種広報媒体を通じた啓発活動を実施。 ・男女共同参画講演会を開催。(令和7年11月21日)講師：龍王山 光明寺住職 三浦 明利外、参加者：52名 ・男女共同参画週間にあわせ街頭啓発を実施。 ・市内小中学校において LGBT 研修開催(5校、参加者333名) ・こども園において手作り教材を用いた性の多様性理解のための出前講座を実施。(4園、78名)	・一定の成果が見られるものの、事業目的の達成状況を直接的に把握することは困難であり、現時点でその達成には至っていない。 ・情報発信と啓発を行い、男女共同参画社会実現に向けた意識の掲揚を図った。 ・男女共同参画社会の実現は、国・県及び本市の掲げる重要施策であり、人権の尊重及び将来にわたる経済の発展のために不可欠であることから、継続して取り組む必要がある。
こども食堂支援事業 ：児童福祉課	・こども食堂開設にあたり必要となる改修費や備品等にかかる費用、およびこども食堂運営費用の一部を支援する。 ・年2回のこども食堂推進会議を開催し、運営団体間の情報共有や意見交換を実施。 ・こども食堂の運営維持と役割強化のため、令和7年度は4事業所に対し補助金を交付した。	・計画通り目的を達成・達成見込み。 ・こども食堂推進会議の開催により、こども食堂の顔の見える関係づくりの構築、活動促進に繋がった。

②幼児教育・保育の環境を整える

・幼児教育・保育の環境の充実

事業	内容・実績	評価・課題
認定こども園管理運営事業 ：教育総務課	・ 公立こども園へ登降園管理システム運用開始 ・ 所得制限なく第2子保育料無償(市独自) ・ すべての園で延長保育を実施 ・ 一時預かり保育の実施 ・ 公私連携幼保連携型認定こども園開園に向け調整・協議	・ 計画通り目的を達成・達成見込み。 ・ 市独自での支援策を実施。 ・ 保育料無償化を令和8年度から実施。
放課後児童クラブ(学童保育所)運営事業：教育総務課	・ 令和7年度は公立学童保育所5園で登録児童187名を受け入れ、延べ利用児童数は19,380人となった。北宇智・宇智・牧野・五條・五條南の各園で安定した運営を継続した。	・ 計画通り目的を達成・達成見込み。 ・ 当面は現在の状態で運用を行う予定。

③教育の環境を整える

・教育環境の整備・充実

事業	内容・実績	評価・課題
ふるさと学習推進事業：学校教育課	・ 五條市の教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育振興基本計画に基づき、ふるさと学習を推進。 ・ デジタル化した「五條学」の活用を推進。 ・ 新1年生への「五條かるた」配布や「五條かるた大会」の実施を継続し、児童数減少の中でも高い参加率を維持しながら、楽しみながら市の魅力を学び、他校と交流を深める貴重な機会として定着している。	・ 計画通り目的を達成・達成見込み。 ・ デジタル化した「五條学」の活用を推進した結果、全ての児童生徒が各教科やふるさと学習、総合的な学習の時間等において効果的に利活用することができた。 ・ 事業を継続し、充実したふるさと学習を推進していく。
ICT教育推進事業：学校教育課	・ 学習指導要領及び国のGIGAスクール構想に則り、小中高等学校に整備した1人1台端末を活用し、施設の維持及び教職員・児童生徒のICT支援を行う。 ・ 整備したタブレット端末を授業や家庭学習でさらに活用が進むよう、各校にICT支援員を月4回派遣した。 ・ 児童生徒が自ら進んで学習に向かう姿勢を養い、学習習慣の定着を図ることができるよう、AIドリルの活用を推進した。 ・ 授業中には、教員が提示する一斉指導と、児童生徒が個々の実態に応じて学習を進める個別学習の両面で利用を充実させた。 ・ タブレットを持ち帰って家庭学習を促進する	・ 計画通り目的を達成・達成見込み。 ・ 児童生徒及び教員に対して1人1台タブレット端末を貸与し、目標としているKPIを達成している。 ・ 文部科学省のGIGAスクール構想に基づく事業のため継続して取り組むが、ネットワーク環境と1人1台の端末基盤の整備は100%に達したため、ICTの活用について

	「家庭学習スタジアム」を年2回実施。	の目標を設定する。
--	--------------------	-----------

(2) 誰もが安心して暮らし続けられるまちづくり

数値目標

目標指標	現状値	実績値	目標値
地域公共交通移動手段 (外出に困ることがない)	74% (令和 5 年)	令和 8 年度にアンケートを実施予定	90% (令和 11 年)

※五條市民の移動に関するアンケート調査（令和 5 年 11 月）

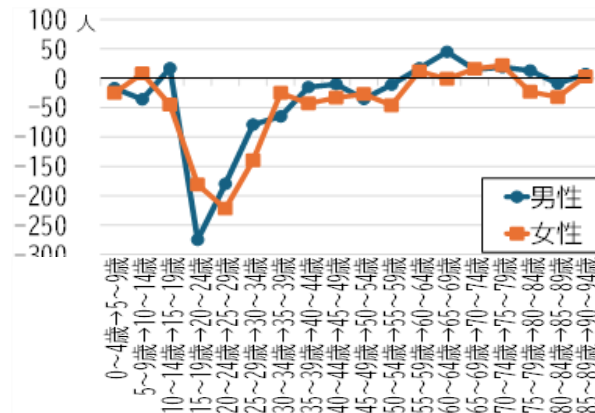
本市においては、20 歳～60 歳までの年齢層で転出超過となっており、進学や就職に伴う若者の流出が問題となっています。

市民意識調査では、住みにくいと答えた市民は 45.2%、その理由として「交通の便が悪い」73%、「買い物などの日常生活が不便」57%となっています。移動手段がなく外出に困ることがある市民は 4 人に 1 人みられます。人口減少が進むことで、今後ますます、生活に必要なサービスの縮小による利便性の低下が懸念されます。

また、65 歳以上で町会等に参加している市民は 4 割にとまっており、高齢化が進む地域の中で孤立する住民の増加が懸念されます。

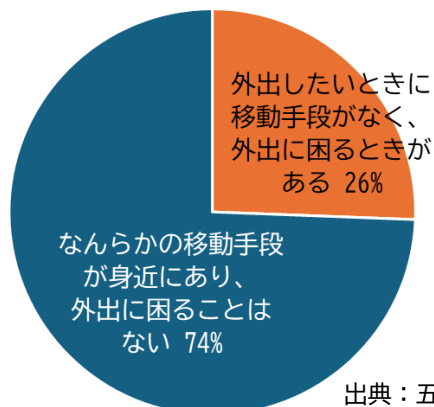
人口減少に歯止めをかけるために、若者と女性の流入促進、流出抑制に取り組むとともに、誰もが安心して暮らし続けられるまちづくりを進めることが重要です。

男女別・年齢階層別人口移動の状況



出典：総務省「国勢調査」
(平成 27 年～令和 2 年)

移動手段の利便性を原因とする外出への影響



出典：五條市民の移動に関するアンケート調査
(令和 5 年 11 月)

【重要業績評価指標の実績】

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	実績値 (R7)	目標値 (R11)
①若い世代の移住・定住の支援： 空き家情報バンク 契約件数	1 件 (令和 5 年)	3 件	3 件
②安心・安全のまちづくり：LED 防犯灯整備率	53.2% (令和 6 年)	61%	70%
③地域コミュニティの活性化：公民 館活動（自主クラ ブ・サークル活 動）数	213 団体 (令和 6 年)	208 団体	213 団体

【事業展開の方向】

①若い世代の移住・定住の支援

事業	内容・実績	評価・課題
空き家対策事業 (空き家利活用 推進事業) ：都市計画課	・空き家の利活用を促進させるために、空き家相談窓口、空き家情報バンクの充実を図る。 ※実績：利用者登録者総数 446 名（令和 7 年度利用者登録者数は 37 名） 物件登録総件数は 49 件（令和 7 年度物件登録件数は 7 件、成約件数は 3 件） ・令和 7 年度 特定空家除却件数 1 件	計画通り目的を達成・達成見込み。 継続して事業を実施し、利活用可能な空き家の掘り起こしに努める。
移住定住推進事業 ：企画政策課	・令和 7 年度から奨学金返還支援事業を実施し、目標値 20 件に対し、44 件の申請（実績）があった。	・計画通り目的を達成・達成見込み。 ・令和 8 年度は申請枠を広げ、広報五條や市ホームページ等で広く周知するとともに、関係機関の協力を得て五條市育英会奨学金を返済している若者に周知するなど、より広く情報が提供できるよう努める。
移住体験型住宅事業 ：企画政策課	・平成 28 年度から運営開始、西吉野町平雄地区リノベーション古民家の移住体験型住宅の利用は、3 件で目標を達成した。	・ある程度進捗したが、目的は達成しそうにない。 ・施設利用者は目標を達成できたが、実際に移住につながっていない。

		・人口減少は市として重要課題であるため、実際に移住につながる取組を検討する。
--	--	--

②安心・安全のまちづくり

・地域公共交通、地域福祉・医療の充実

事業	内容・実績	評価・課題
地域公共交通対策事業：企画政策課、西吉野支所、大塔支所	・五條市地域公共交通計画（第2次ゴーちゃん交通計画）に基づき、五條市の地域公共交通網の確保・維持・改善を行う。 ・地域公共交通利用者数：106,531人 ・運賃収入（市負担分含む）：12,603千円 ・ゴーちゃんバス、ゴーちゃんタクシーの利用者負担を200円から100円に減額。 ・マイ時刻表の作成サービスの開始。 ・公共交通を「自分ごと」として考えてもらう勉強会の開催。	・計画通り目的を達成・達成見込み ・令和3年度再編後の利用者数が増加していること及び、利便増進実施計画を策定による国庫補助・県補助の収入増加により、収支率は向上している。
買い物支援事業：介護福祉課	・高齢化が進み、日常の買い物が困難となっている大塔町及び西吉野町の一部地域で、移動販売車を活用した買い物支援を実施する。（大塔町週3日、西吉野町の一部地域週2日） ・地域からの停留場所追加の要望について、事業委託先業者、地元住民との調整、現地立会により、停留場所の増設を実現し、利用者の増加につながった。	・ある程度進捗したが、目的は達成しそうにない。 ・山間部を対象としているため、利用者数が大きく増加することは期待できず、また日によって利用者数に波があるため、現状維持と見込まれる。 ・日常の買い物が困難になっている地域の高齢者のために、今後も買い物支援が必要であるため、継続して事業を実施する。
診療所運営事業：健康推進課	・五條市応急診療所運営 日祝日・年末年始（12月28日から1月3日まで）の休日における簡易な内科・小児科の診療を行う。 ・令和6年度のインフルエンザ大流行を踏まえ、令和7年度の年末年始の診療日は職員が交代で出勤しサポート対応したが、予想したほどの大きな混乱もなく実施できた。	・計画通り目的を達成・達成見込み。 ・今後も、五條市医師会や南和広域医療企業団の協力のもとで応急診療所の診療体制の継続を図る。

・防災・防犯体制の充実

事業	内容・実績	評価・課題
自主防災対策事業：危機管理課	・市内各地区の自主防災組織が、防災意識の向上と自主防災対策の推進を図るため、補助金の交付や以下の事業を推進。 ①地域独自の防災訓練 ②視察研修 ③備品等	・計画通りとは言えず、目的の半分も達成しそうにない。 ・令和6年度は南海トラフ臨時情報が初めて発表され、市民の防災

	の購入 ・個別支援計画作成、防災訓練、消火訓練、自炊訓練などをメニューとして、訓練を実施できた自主防災会が5団体で達成率は22%となった。	意識の高まりがあったが、令和7年度は昨年度より訓練などを行う自主防災組織が減少した。 ・自主防災組織ごとに活動に対する温度差があり、活動自体を行っていない組織がある。 ・災害時の公助については限界があるので、自助と共助の能力を高める必要があり重要であるため継続する。
防犯灯設置補助金事業：総務課	・防犯灯の設置（新設）や修理（取替含む）、撤去等にかかる費用の一部について、市から補助金を交付。 ・防犯灯の長寿命化とライフサイクルコストの削減を図るため、自治会にその費用の一部を支援することにより、LED化などの防犯灯の整備を進めた。 ・毎年300基の未修繕防犯灯削減を目標にしている。	・計画通り目的を達成・達成見込み。 ・防犯灯6,700基のうち60%をLED化できたが、まだ40%が残っており、需要もあるため、補助を継続する。 ・引き続き、防犯灯のLED化と修繕を推進し、安心・安全なまちづくりを支援する。

③地域コミュニティの活性化

・コミュニティの場づくり

事業	内容・実績	評価・課題
多世代が交流できる拠点づくり事業（大塔ライフハウスプロジェクト事業）：大塔支所	・旧大塔小中学校校舎を活用して、障害者福祉、高齢者福祉事業を進めていく事業である。 ・令和7年度の実施事業については、以下のとおり。 ⇒デイサービスたていとよこいと事業：年間の登録者数9名（令和6年度：7名）、利用者総数372名（令和6年度：330名）、実施日数100日（毎週月・金曜日実施） ⇒大正琴サークル：120名（1回で10名、12回開催） ⇒畿央大学健康科学部看護医療学科によるへき地医療体験実習：29名（学生25名、教員4名） ⇒大塔いきいき文化祭・おおとう元気まつりで：110名 ⇒小中学生への防災教育：20名 ⇒地域ケア会議：10名 ⇒日赤五條支部による研修：20名	・計画通り目的を達成・達成見込み。 ・目標としているKPIの利用人数も超え、大塔ライフハウスは、デイサービス等の福祉活動や地域コミュニティの拠点として定着してきており、事業の目的である「コミュニティの再生を図る」ことに貢献している。 ・現在、大塔ライフハウスは、大塔町における福祉活動及び地域コミュニティの拠点並びに避難所として、地域住民にとっては、なくてはならない施設になっているため、当事業を継続する。

・コミュニティ活動の活性化

事業	内容・実績	評価・課題
自治振興補助事業：総務課	・各種行政事務事業及び住民自治意識に基づく生活環境の整備等住み良い地域社会づくりに寄与している五條市自治連合会に対し、補助金を交付。 ・令和7年度はすべての事業を滞りなく実施できた。 ・クリーンキャンペーン（年1回） ・交通安全啓発活動（年2回） ・清掃活動（年2回） ・夏まつり盆踊り大会（年1回） ・広報誌きずな五條発行（年2回） ・先進地視察研修（年2回）	・計画通り目的を達成・達成見込み。 ・自治連合会の活動は、住み良い地域社会づくりに必要不可欠なものであるため、引き続き事業を継続する。
地域交流事業（健康サロン・元気まつり） ：大塔支所	・行政と地元自治会組織や地縁団体等が協力してイベントを実施し、地域の活力を盛り上げ、都市との交流を促進。 ・令和7年度のおおとう元気まつりは、11月9日（日）に大塔ライフハウス及び大塔体育館にて、大塔いきいき文化祭と共同開催で実施。 ・大塔町のボランティア団体である大塔福祉ふれあいの会が、大塔町の各地区の集会所等において、茶話会や健康体操等を行う「ふれあいきいきサロン」を年7回実施。高齢者生きがい活動や交流促進に繋がっている。	・ある程度進捗したが、目的は達成しそうにない。 ・令和7年度の参加者数は令和6年度より減少し、110名であった。その原因として、天候が悪かったこと、都市部からの来場者数が少なかったことが考えられる。 ・目標としているKPIの人数には達しなかったが、地域の方が楽しめ盛り上がりを見せたことは、事業の目的としては概ね達成することができた。 ・大塔町のコミュニティにとって、年に一度の交流を深める大切な催しとして定着してきたため、今後も継続していく。
文化・社会教育等推進事業 ：生涯学習課	・五條市、西吉野地区、大塔地区での文化祭の実施。（委託） ⇒令和7年度は五條地区（にぎわいフェスと合同）、大塔地区で開催。西吉野地区は選挙のため中止。 ・各団体への活動推進のための補助金交付。 ・各学校での家庭教育推進のための補助金交付。	・計画通り目的を達成・達成見込み。 ・五條地区文化祭の来場者数がにぎわいフェスとの合同開催により想定を上回った。 ・地域活性化には文化事業の推進を図ることが不可欠と考えられるため、継続して実施。
スポーツ振興事業：生涯学習課	・市スポーツ協会等の各種団体への補助および連携を通じたスポーツ振興の推進。 ・令和7年度は、市スポーツ協会等の各種団体の活動がコロナ過前の水準へと戻りつつあり、各種スポーツ教室500人、吉野川ジュニア駅伝96人、市町村対抗子ども駅伝8人、大会出場補助金対象者50人、スポーツ少	・計画通り目的を達成・達成見込み。 ・市スポーツ協会や各種団体のスポーツ振興活動により、KPI目標値を達成したが、少子高齢化によるスポーツ人口の減少が増加を押し下げていると考えられる。

	年団登録者数 99 人、スポーツ推進委員 7 人という状況であり、活動を再開した競技団体が増加した。	・各種競技のスポーツ教室の実施、スポーツ少年団やスポーツ推進委員活動等、今後も引き続き、市スポーツ協会や各種団体と連携を取り創意工夫をしながらスポーツの普及・振興に努める。
--	---	---

(3) 地域資源を活かしたしごとづくり

数値目標

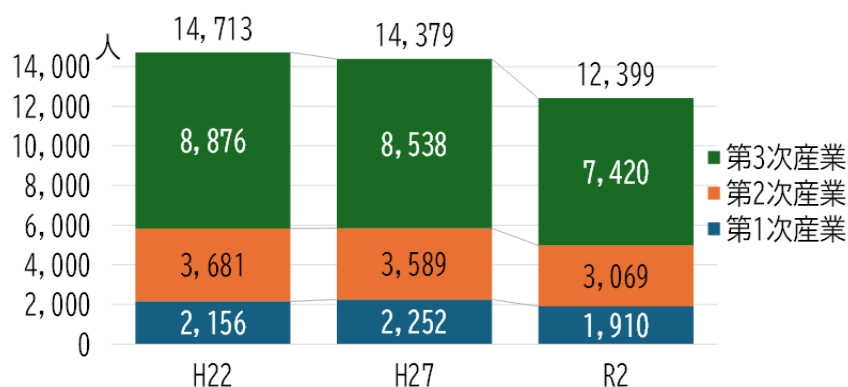
目標指標	現状値	実績値	目標値
農業産出額	113 億円 (令和 4 年)	128 億円 (令和 5 年)	117 億円 (令和 11 年)

本市では、市内就業者数が、年々減少傾向にあります。特に第 1 次産業は、60 歳代以上が半数を占めており、農業等の担い手の不足、高齢化が問題となっています。

人口減少に歯止めをかける上でも、若者・女性の「働く場」の創出とライフステージに合わせた就業環境の改善が求められます。

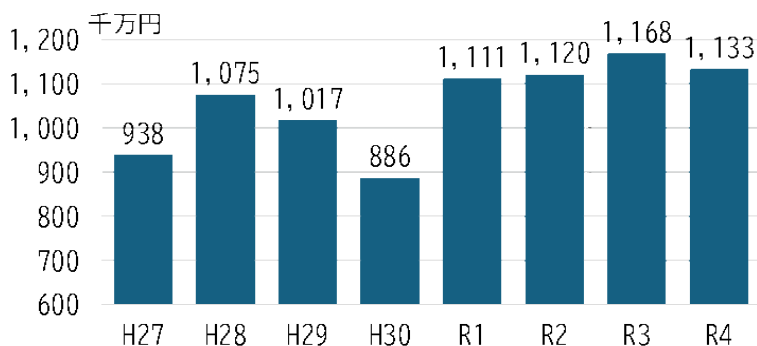
労働人口が減少する中で地域経済を維持するために、地域を支える産業の振興や起業を促すとともに、デジタル技術を活用した生産性の向上が求められます。

就業者数の推移



出典：総務省「国勢調査」

農業産出額の推移



出典：経済産業省「工業統計調査」

【重要業績評価指標の実績】

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	実績値 (R7)	目標値 (R11)
①若者・女性の起業・就業支援：ふるさと納税登録事業者数	64 (令和6年)	97	100
②地域資源を活かした産業振興：木質チップ販売量	1,380t (令和5年)	1,312t	1,810t (令和11年)

【事業展開の方向】

①若者・女性の起業・就業支援

事業	内容・実績	評価・課題
西吉野農業高校 魅力化推進事業：教育総務課	・令和6年度に続きプロフェーマーによる実践指導の充実のため、専門的なノウハウを持つ、地元農家・農業生産法人を中心とした「西吉野農業高校を支援する会」の協力を得ながら多くの農業実習・就労体験活動を実施。 ・農業高度化事業や就労体験活動を通じて、生徒の農業技術を向上させ、市内に残って就農したいと考える生徒を確保することができた。 ⇒15名の卒業生のうち、3名が市内農家等に就農し、2名が農業系の学部へ進学した。 ・市内で就農する西吉野農業高校の卒業生を対象とした、『卒業就農支度金及び住宅家賃補助等の制度』を卒業生が利用した。 ・「地域みらい留学」のネットワークや生徒募集のため、県内中学校（100校）及び市町村教育委員会はもとより、近畿地方、三重県の各市町村教育委員会（183ヶ所）を訪れてのPR活動に加え、全国募集枠で入学してきた生徒の中学校訪問を実施し、西吉野農業高等学校の存在については、全国的にも一定の周知がなされた。 ・生徒たちが農業実習・就労体験活動を通じて学んだことを卒業後も発信することで、魅力ある学校づくりの浸透を図った。	・ある程度進捗したが、目的は達成しそうにない。 ・一定の市内就農等もみられるが、限定的である。 ・学校外の連携機関との協力により、更なる西吉野農業高等学校の魅力化を推進する。
担い手育成・農地問題解決推進事業	・地域計画について継続的な話合いと見直しを進め、農地の集積・集約化が円滑に進むようにし、下記の補助事業を活用し担い手（認定	・ある程度進捗したが、目的は達成しそうにない。 ・認定農業者数は目標値に達

：農林政策課	農業者）の育成を進める。 ①強い農業担い手づくり総合支援事業（旧経営体支援事業） ②新規就農者育成総合対策事業 ③スーパー総合 LS 資金利子補給 ④農地集積協力金交付事業 ・令和 7 年度の実績は下記のとおり ・地域計画の見直し 9 地区 ・経営開始資金 2 人 ・集落営農活性化プロジェクト促進事業 1 事業者 ・スーパー総合 LS 資金利子補給 2 人	していないが、認定農業者の水準をみたしているが申請をしていない農業者も含めると目標値は超えていると推察できる。
--------	--	--

②地域資源を活かした産業振興

事業	内容・実績	評価・課題
企業誘致等促進事業：産業観光課	・企業への誘致活動推進と小規模事業者の創業支援及び工業団地施設の維持管理をサポート。 ・市内立地情報の発信とセミナー等への参加による企業誘致活動の実施。 ・工場立地に関する届出の受理と誘致後の企業に対する奨励金の交付準備。 ・中小規模の事業所に対する創業支援時の融資策（利子補給）。 ・テクノパーク・ならコミュニティセンターの安定的かつ継続的な使用。 ・令和 7 年度は、市内への新規事業所建設に伴い、企業立地奨励金の指定を実施。	・計画通り目的を達成・達成見込み。 ・令和 4 年度に南大和テクノタウン内のすべての区画に企業が参入し目標が達成された。 ・今後、既存企業の撤退や新規参入のための企業誘致が必要である。
柿消費拡大事業：産業観光課	・生産量日本一を誇る柿を全国各地で PR。結果として農業所得維持・向上させるとともに五條市の農業振興を図る。 ・令和 7 年度は首都圏や全国各地のイベント・市場での消費宣伝活動をはじめ、学校講義や自治体間連携を通じた多角的な PR を展開。さらに、メディア掲載や公式 SNS での情報発信を積極的に行い、全国に向けた柿のブランド力向上と認知拡大に努めた。 ・令和 7 年度の柿販売額は約 41 億円。	・ある程度進捗したが、目的は達成しそうにない。 ・令和 7 年度の柿は単価が好調だった一方、高温による小玉化で目標には未達だった。ただし、JA 取扱分のみの数値であるため、JA 以外や個人出荷を含めれば目標値に達していると推測される。 ・西吉野町の柿生産者を中心に後継者が育ってきているが、市全体の生産者は高齢化傾向にあり、離農者も増加すると思われる。 - PR 活動は継続して行うが、目標値の見直しは必要と考える。

林産物加工施設管理運営事業：大塔支所	・令和7年度は木質チップの販売先としてバイオマス発電所その他、製紙用チップの販売を行った。 ・木質チップ販売量 1311.83 t、販売額 14,797,252 円、その他製品販売量 51.92 t、販売額 122,507 円、合計 14,919,759 円。	・ある程度進捗したが、目的は達成しそうにない。 ・原木の調達量が少なく、十分な量の木質チップの製造ができなかった。 ・指定管理者制度の導入も含め、施設の更なる活用方法について検討していく。 ・販売量と売上増に繋がるよう、原木調達を図るため買取り価格を改定するとともに、木質チップの販売先の拡充に取り組む。
---------------------------	---	---

(4) 交流のまちづくり

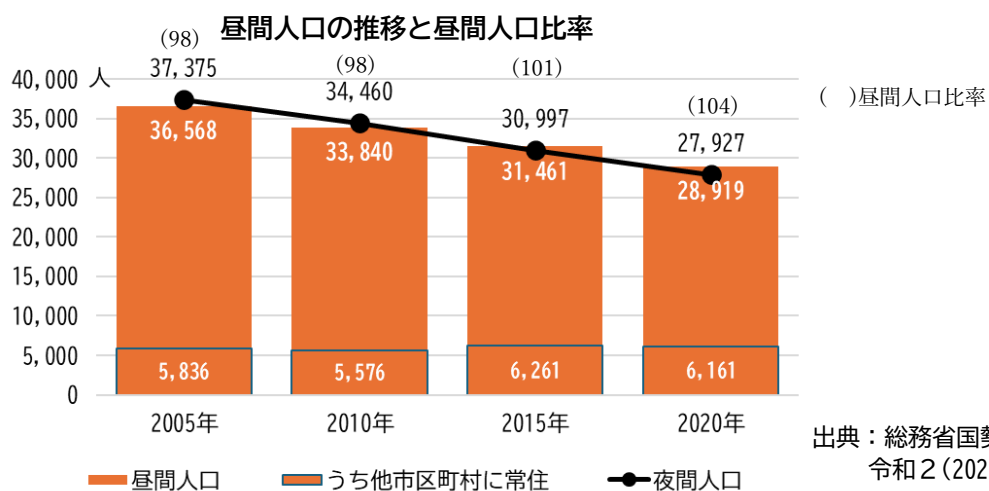
数値目標

目標指標	現状値	実績値	目標値
五條市訪問者数	225,914 人 (令和 5 年)	304,155 人 (令和 7 年)	340,000 人 (令和 11 年)

人口減少が続く一方で、市外からの通勤・通学数は横ばいで推移しており、昼間人口比率は 100 を超え増加傾向となっています。橋本市など周辺地域からの通勤・通学者の流入や高校の学生寮が立地する環境を活かし、地域づくりへの参画の可能性がある「関係人口」の獲得が求められます。

また、交通の要衝で豊かな地域資源を有することを活かした体験の提供などによる地域のファンづくりが期待されますが、コロナウイルス感染症の影響もあり、ふるさと納税の体験型返礼品の実績は令和 6 年になってようやく伸びがみられるようになりました。

人口減少、少子高齢化が進展する中、定住までは至らなくとも、五條市に継続的に関わる「関係人口」と呼ばれる地域外の人が地域づくりに参画することで、担い手不足などの問題を解決することが期待されます。



【重要業績評価指標の実績】

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	実績値 (R7)	目標値 (R11)
①地域の賑わいの創出：賑わい創出事業実績（イベント参加者数）	3,000 人 (令和 5 年)	9,000 人 (にぎわいフェス)	3,000 人
②地域の魅力発信と多様な連携の強化：ふるさと納税件数	17,754 件 (令和 6 年)	25,167 件	20,000 件以上

【事業展開の方向】

①地域の賑わいの創出

事業	内容・実績	評価・課題
重伝建地区保存事業 ：文化財課	・五條新町重要伝統的建造物群保存地区の町並みの保存のため、国の補助を受けて修理・修景事業、防災事業を柱に調査設計、市単独修景事業等を実施する。 ・五條新町伝統的建造物群保存地区（約 7 ha）は、平成 22 年 12 月に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定され、平成 23 年度から地区内の修理・修景、防災等の事業を、国費 65%・県費 10%の補助を受けながら毎年度実施している。 ・令和 7 年度の事業実績は、間接事業の民間修理 1 件、事業費 6,023,655 円であった。	・計画通り目的を達成・達成見込み。 ・今後も重伝建地区内の建造物の居住者・事業者と連携・協力しながら事業を実施し、歴史的な町並みの保存・活用に努める。
中心市街地活性化事業：企画政策課	・令和 11 年度のオープンを目指し、図書館や子育て支援機能、商業施設を併設した複合的な市民交流施設の整備を進めている。 ・令和 7 年度は、「五條市のまちづくりに関する基本合意」に基づく 4 者協議を計画値 6 回に対し 9 回実施し、目標を上回る成果を上げた。 ・中心市街地のにぎわい拠点整備に向け、公民連携の役割や事業計画、運営方針を多角的に議論した。 ・関係者間の連携強化により、事業の実現性と市民サービス向上へ向けた基盤整備が着実に前進している。	・計画通り目的を達成・達成見込み。 ・中心市街地活性化に向けた市民交流施設の整備について、公民連携体制を維持しつつ、4 者協議を継続して実施し、施設機能の具体化や運営方針の検討をさらに深める取組を継続する。
観光活性化事業：産業観光課	・各種観光 PR やイベントの開催等により、市内各観光関連店舗において、少しずつではあるが、来訪者は増加傾向にある。 ・観光イメージアップ事業においては、JR 五條駅前観光案内所での観光案内（R7 来場者 3,504 名）	・ある程度進捗したが、目的は達成しそうにない。 ・各種イベントへの新規出展や、SNS、観光サイト

	や観光情報の発信、ゴーカスターを使用した観光PRを実施。 ・自転車促進事業として、交通機関の少ない五條市の観光手段として貸し出しを実施。(173台 内自転車 71台 電動自転車 102台) ・吉野川活性化事業として、五條市の春の風物詩となった鯉のぼりの掲揚(約200匹)や川開きフェスタを実施。	等で観光PRは行っているが、過去のデータと比較すると若干の増加はみられるものの、目標達成は難しいと判断される。 ・観光分野は市の維持・発展にも必要不可欠な分野であるため取組を継続。
--	---	---

②地域の魅力発信と多様な連携の強化

事業	内容・実績	評価・課題
ふるさと五條市応援寄附金推進事業 ：企画政策課	・令和7年度は、KPI 3億円に対し約3.14億円を達成し、目標を上回る成果を上げた。 ・市内事業者との連携を強化し、新規返礼品の開発や既存品のブラッシュアップを進め、特産品の認知向上と販路拡大につなげた。 ・ポータルサイト上での情報発信を強化し、季節キャンペーンや特集企画を展開することで寄附者の関心を高めた。 ・事業者向け説明会や個別相談を通じて品質向上や出荷体制の整備を支援し、安定的な返礼品提供体制を確立した。	・計画通り目的を達成・達成見込み。 ・返礼品の魅力向上と事業者支援を継続し、新規開発や品質向上を促進する。情報発信の強化と寄附者ニーズの分析を進め、安定的な寄附額確保と地域経済の活性化を図る。
メディア活用広報事業 ：秘書広報課	・テレビやコミュニティFM等のマスメディア、FacebookやYouTube、LINE等のソーシャルメディアを活用し、市内外を問わず、広報を行う。 ・以下の取組により、五條市公式LINEアカウントの登録者数増加に努めた。 ①広報紙の表紙への市公式SNSのQRコードの掲載 ②庁舎内や各公共施設でのチラシ・ポスター掲示 ③職員等の名刺掲載用の市公式SNSのQRコードデータを庁内で配布 ④自治会の会合にて公式LINEのリニューアルのチラシを配布。	・ある程度進捗したが、目的は達成しそうにない。 ・目標達成に努めたが、高齢化によりLINEの利用者数も少なく、登録者の数が伸び悩んだ。 ・360度撮影できる機器により魅力的なイベントを撮影し、公式LINEアカウントの活用により、欲しい情報を欲しい人に届ける体制の構築に努める。
自転車活用推進事業 ：都市計画課	・公共交通機関が少ない五條市で市内の観光地巡りをするために自転車の貸出を行う。 ・市内を巡る6つのコースを設定したサイクリングマップの活用 ・令和7年度「五條市サイクルログ」のサイクリングイベントの実施 【日時】令和8年3月7日 【対象】18歳以上の保護者と子ども	・計画通り目的を達成・達成見込み。 ・市内におけるサイクリング関連施策の検討が必要。

	【目的】家族でサイクリングを楽しむ層をターゲットとし、中心市街地内の観光地、景勝地を巡るイベントを開催することで、本市の魅力を効果的に伝え、関係人口の増加を図る。 【参加人数】53人23組（うち市外8組）	
連携都市交流事業 ：企画政策課	・五條市と提携する自治体において開催されるイベント等に、相互に参加する機会を創出し、具体的な交流事業を実施。余市町・八尾市・新十津川町 ・新十津川町が五條市で開催された「Go! Join! にぎわいフェス in 五條」(R7.11.3)に参加、にぎわいの創出につながった。 ・北海道余市町の「よいち大好きフェスティバル」(R7.9.28)及び、北海道新十津川町の「第24回しんとつかわ味覚まつり」(R7.10.5)に参加し、五條市の柿の販売会を実施。	・計画通り目的を達成・達成見込み。 ・提携自治体との交流事業が安定的に実施され、相互参加の仕組みが定着しているため、継続して取り組む必要性と効果が十分に認められる。

地域未来(地方創生)交付金事業の取組とその進捗状況

地方創生を推進するため、内閣府地方創生推進事務局では様々な交付金メニュー事業が用意されています。

五條市では、総合戦略プロジェクトの推進に加え、「地域未来交付金(旧地方創生推進交付金、第2世代交付金)」を活用し、個別具体的な事業にも取り組んでいます。これらの取組についても進捗状況を把握しPDCA サイクルを推進することが、事業効果を高めることにつながります。

(1)多様な越境機会の創出による地域課題解決型人材育成事業

事業期間	令和7年度～令和9年度(3か年)
事業概要	全国の自治体(山形県を幹事自治体とし、15市45町1村1組合)とともに、「小規模市町村ネットワーク」を形成し、以下の3つのテーマに沿った取組を実施する。 ●デジタル活用による、地域・学校の壁を越えた課題解決型人材の育成 ●新たな人の流れづくりを通じた多層的な関係人口の創出 ●自走化に向けた成果の見える化、及び社会資源獲得 五條市では、西吉野農業高等学校の魅力化を推進するため、本事業において、下記の取組を実施している。 ●「地域みらい留学」を活用し、都市部等へのプロモーション・合同説明会への参加 ●地域と学校をつなぐコーディネーターの配置 ●高校生による地域での就業観を醸成するため、農業実習・就労体験活動の実施 ●全国から募集した生徒のための寮の運営
事業費 (交付金額)	23,070,348円(16,018,000円)

担当部署:教育委員会事務局 教育総務課・学校教育課

◆KPI による進捗管理

KPI	当初値	1 年目		2 年目		3 年目	
	R6年度	R7年度		R8年度		R9年度	
	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
入学者数(人) (翌年4月1日時点)	17	30	19	30	19	30	—

状況評価	備考
△	令和7年4月の入学者数は19人で、目標値の半数以上は達成した。 令和8年度以降は国の「地域未来交付金」を活用し、卒業する生徒に対する移住・定住支援等、政策間連携の推進なども含め、学校の更なる魅力向上に努めたい。

◎:数値目標は達成済み ○:達成に向け事業推進中 △:より一層の努力が必要 —:指標の見直しが必要

(2)新庁舎及び旧庁舎周辺を核としたにぎわいづくりによる関係人口創出プロジェクト

事業期間	令和4年度～令和8年度(5か年)
事業概要	人口減少、少子高齢化が進展する中、新庁舎・旧庁舎周辺において、多くの人を呼び込むイベントを各課が連携して実施し、関係人口の増加を目指す。 ●にぎわい広場におけるマルシェ等開催事業 ●吉野川活性化イベント開催事業 (二見漁港魚市線、魚のつかみどり、カヤック体験) ●サイクリングイベント開催事業 (奈良県立大学と連携した地域資源 PR 事業) ●地域連携 PR 動画作成事業(令和4年度まで) ●重要伝統的建造物群保存地区活性化事業(令和6年度まで) ●デジタル技術を活用した情報発信 ●上野公園桜まつり事業
事業費 (交付金額)	5,111,023円(2,555,511 円)

担当部署:企画政策課、秘書広報課、資産管理課、農林政策課、産業観光課、環境政策課、都市計画課、公園緑地課、文化財課

◆KPI による進捗管理

KPI	当初値	1 年目		2 年目		3 年目		4 年目		5 年目	
	R3 年度	R4 年度		R5 年度		R6 年度		R7 年度		R8 年度	
	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
開催者側の立場でイベントに参画した人数(人)	0	10	283	30	151	50	221	150	251	250	—
SNS を利用したアンケート回答者のうち市外の方の人数(人)	0	100	110	300	146	400	73	450	71	500	—
マルシェ等出展者の総売り上げ(円)	0	1,500,000	2,709,050	2,000,000	2,268,686	3,000,000	3,265,814	3,300,000	5,147,280	4,000,000	—

状況評価	備考
○	令和7年度は3つの課が連携し、本事業の目的についても認識を共有して取り組んだ結果、2つの目標を達成した。 令和8年度以降は国の「地域未来交付金」を活用し、多様な参画者からの意見等を踏まえ、各事業がより相乗的に効果を発揮できるよう、引き続き連携して取り組む。

◎ : 数値目標は達成済み ○ : 達成に向け事業推進中 △ : より一層の努力が必要 — : 指標の見直しが必要

令和8年度事業 概要説明

(仮称)五條市市民交流施設整備事業

事業期間	令和8年度～令和11年度(4か年)
事業概要	ワークショップを開催するなど、市民の意見を聞き取った結果、「子育て・教育環境の相対的な魅力低下」「生活利便機能の維持危機と「買い物難民」の懸念」などの課題が顕在化したため、官民四者が連携し、中心市街地活性化事業を実施。各主体がそれぞれの専門性を発揮し、相乗効果を最大化させる。 ・イオンリテール(株):「商業施設を備えたにぎわいの場所」の整備 ・奈良交通(株):「交通の結節点として移動・交流を生み出す」 ・(株)南都銀行:「地域経済の持続的な成長を実現する役割」 ・五條市:「世代を超えてつながる、笑顔があふれる学びとはぐくみの場所」の整備 商業施設と公共複合施設を併設させ、設計・施工をイオンリテール(株)が一括して担うことで、商業動線と公共動線をシームレスにつなげて、圧倒的な集客力と利便性を実現しつつ、市は公共施設の整備費用のみを負担することでコストの抑制を図る。
事業費 (交付金額)	171,806,000 円(80,903,000 円) ※令和8年度

担当部署:企画政策課

◆KPIによる進捗管理

KPI	当初値	1年目		2年目		3年目		4年目		5年目	
	R7年度	R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度	
	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①民間商業施設を含む、施設敷地内の年間滞留人口(人)	211,720 (R6)	36,500	—	36,800	—	37,500	—	537,500	—	1,037,500	—
②施設への期待度・満足度	0	2.5	—	3.0	—	3.5	—	4.0	—	4.3	—
③子育て世代(20-30代)の移動率(%)	-19.8	-19.8	—	-19.9	—	-19.9	—	-19.9	—	-18.8	—

①民間商業施設を含む、施設敷地内の年間滞留人口 120 万人 (10年目)

②5段階評価において「4.0以上」を維持(5年目)

③2040年までに均衡(ゼロ)

状況評価	備考
○	公共施設の多世代交流拠点化と交通結節機能の強化により、子育て世代や交通弱者の安心な居場所を創出するとともに、地域消費を活性化させ、持続可能な地域経済と生活環境を実現するため、取組を進める。

◎:数値目標は達成済み ○:達成に向け事業推進中 △:より一層の努力が必要 - :指標の見直しが必要